

事 故 報 告 書

事業の種類			事業場の名称(建設業にあつては工事名併記のこと)						労働者数			
事業場の所在地							発生場所					
(電話)												
発生日時							事故が発生した機械等の種類等					
年 月 日 時 分												
構内下請事業の場合は親事業場の名称 建設業の場合は元方事業場の名称												
事故の種類												
人 的 被 害	区分		死亡	休業4 日以上	休業1 ～3日	不休	計	物 的 被 害	区分	名称、規模等	被害金額	
	事故発生 事業場の 被災労働 者数	男							建物	m ²	円	
		女							その他の建設物		円	
										機械設備		円
	その他の被災者の概数								原材料		円	
										製品		円
										その他		円
							合計		円			
事故の発生状況												
事故の原因												
事故の防止対策												
参考事項												
報告書作成者職氏名												

年 月 日

労働基準監督署長 殿

事業者職氏名

備考

- 1 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 2 「事故が発生した機械等の種類等」の欄には、事故発生の原因となつた次の機械等について、それぞれ次の事項を記入すること。

(1) ボイラー及び圧力容器に係る事故については、ボイラー、第一種圧力容器、第二種圧力容器、小型ボイラー又は小型圧力容器のうち該当するもの。

(2) クレーン等に係る事故については、クレーン等の種類、型式及びつり上げ荷重又は積載荷重。

(3) ゴンドラに係る事故については、ゴンドラの種類、型式及び積載荷重。
- 3 「事故の種類」の欄には、火災、鎖の切断、ボイラーの破裂、クレーンの逸走、ゴンドラの落下等具体的に記入すること。
- 4 「その他の被災者の概数」の欄には、届出事業者の事業場の労働者以外の被災者の数を記入し、()内には死亡者数を内数で記入すること。
- 5 「建物」の欄には構造及び面積、「機械設備」の欄には台数、「原材料」及び「製品」の欄にはその名称及び数量を記入すること。
- 6 「事故の防止対策」の欄には、事故の発生を防止するために今後実施する対策を記入すること。
- 7 「参考事項」の欄には、当該事故において参考になる事項を記入すること。
- 8 この様式に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。